

「議案第9号 平成29年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第9号 平成29年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

平成29年3月22日

奈良市議会議長 浅川 仁 様

提出者

奈良市議会議員 北村 拓哉

賛成者

奈良市議会議員 山本 直子

同 白川 健太郎

同 小川 正一

同 井上 昌弘

同 松岡 克彦

同 山口 裕司

(別紙)

年金の削減、介護保険や医療の負担増、非正規雇用の増加、貧困と格差の拡大など、国の政治が、国民多数の声を聞かずに暴走し市民生活を直撃する中、暮らしが悪化する深刻な事態となっています。そんな時だからこそ、「住民福祉の増進」を使命とする地方自治体が「暮らしを守る防波堤」の役割を発揮することが求められます。

また、「奈良壊し」「まち壊し」を許さず、奈良固有の歴史や文化遺産、景観を守り継ぐための努力とともに、市役所の公的使命を自覚し、それにふさわしく、職員を大切にす市役所をつくるのが、市民の暮らしを大切にす市政をつくることにもつながります。

新年度予算は、市民や関係者の切実な声の高まり、粘り強い取り組みを反映し、臨時保育教育士の給与引き上げや特別支援教育支援員の増員、小中学校体育館のトイレ改修など、我が党も実現を目指してともに力を合わせてきた内容が一定反映された面もある一方、環境破壊、沿線住民の生活が脅かされる等問題が山積する「リニア中央新幹線」に対して、強い反対運動が各地で起こっているにもかかわらず、リニア中間駅（新駅）誘致のためのイベント等の経費は聖域のように予算化が続けられ1200万円計上されています。また、個人のプライバシーや個人情報保護の面で問題があり、運用の基準が明確になっていない「防犯カメラ」の設置を一層拡大する予算も含まれています。

教育の分野で、前回市長選挙で市長みずからが実績に上げていた「小学校全学年での少人数学級」を、2期目に入って以降今年度まで3年連続して後退させ、現場に大混乱を引き起こすとともに、市民に大きな失望が広がりました。

新年度予算では、今年度の学級編制基準で少人数学級は維持されているものの、いじめ対策に力を入れるとして、今年度に「市独自の少人数学級」を前年度から崩してまでして導入した「いじめ対応支援教員」が6人も減らされています。児童一人一人に行き届いた、きめ細かな対応ができるようにと整備した「市独自の少人数学級」の後退は、いじめ対応にそもそも逆行しており、深刻な人権侵害である「いじめ」が、どの学級にもあると言われている中で、対策を強めるために特に導入した「いじめ対応支援教員」を今減らすことは、子どもの安全に生きる権利を保障する方向で問題を解決し、「いじめ」のない学校と社会をつくっていく上で、子どもや保護者、現場の願いにも反しているのではないのでしょうか。

また「民間でできることは民間に」と、国の動きを先取りして、民営化の方向へと踏み込む姿勢が目立ち、市役所業務の民間委託のさらなる拡大、公立保育園の民営化等だけでなく、今度は「命の水」を担う公営企業まで民営化に踏み出そうとしており、公的責任の後退は許されません。

新年度予算では、市長の「NARA NEXT 4」に基づき、家庭ごみ収集業務の民間委託の区域を新たに拡大する予算が7020万円計上されています。奈良市職員定員適正化計画や民営化推進の計画があるために、収集業務を担う職員の退職者不補充を続けた結果、新年度の収集体制に、正規・非正規含め18名の欠員が生じることが明らかとなりました。非正規職員を募集しても人員が確保できない深刻な状況にあります。市が日常的に安定的に責任を果たさなければならぬ「家庭ごみ収集業務」に穴があくような事態は、絶対にあってはなりません。ごみ関連業務にかかわって、労使交渉の場に弁護士を同席させる等の費用が新た

に計上されていますが、この予算化は不適切と言わねばなりません。

市役所が公的責任を果たし、市民生活を守るために、新年度予算を不要不急の視点から緊急に見直すことが必要です。

以上のことから、家庭ごみ収集業務を安定して進めるために、新年度に欠員が生じる18名の収集業務を担う職員を、処遇を保障した正規職員として採用するための予算化を行なうとともに、いじめ対応支援教員を、今年度の人数を継続配置するために、総務費のうち35,519千円減額、衛生費のうち70,200千円減額し、総務費ほか70,919千円増額、教育費34,800千円増額するべく予算を組み替えるべきと考えます。

1) 総務費のうち以下の内容で35,519千円減額する。

- 総務管理費 【新規的】 地域防犯活動推進経費19,750千円  
(奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費)
- 企画費 【新規的】 企画調整事務経費12,000千円  
(リニア新駅誘致推進事業経費)
- 【その他】 交通政策経費640千円 (リニア新駅誘致推進事業経費)
- 【新規的】 環境対策費経費3,129千円 (法律相談業務)

2) 衛生費のうち以下の内容で70,200千円減額する。

- 清掃費 【新規的】 東部地域ごみ等収集経費70,200千円 (新規分6区域)

3) 総務費ほかのうち以下の内容で70,919千円増額する。

- 総務管理費ほか【その他】 職員給与費等70,919千円

4) 教育費のうち以下の内容で34,800千円増額する。

- 教育総務費 【その他】 いじめ対応支援教員経費34,800千円